

市川市市民活動団体支援金交付申請内容変更承認申請書

17年5月21日

市川市長

団体名 「げんき会」(市川失語症友の会)  
代表者名 田中武志  
所在地 市川市女小町3-3-16  
電話 047(357)0523

市川市市民活動団体支援金の交付申請内容について、下記のとおり変更の承認を受けたいので、市川市納税者が選択する市民活動団体への支援に関する条例第11条第1項の規定により、申請します。

記

- 1. 事業の名称 発する「胎産中」予防のための啓発事業、及び障害者(失語症)の社会復帰を支援する事業。
- 2. 変更の理由 当初申請した支援額を上回って支援額を預いたために事業を拡大して変更申請をするもの。(事業を発表し「いしかわ」に報に掲載してもらったこと、問い合わせのTELが多数あり)
- 3. 変更の概要 相談コーナーを設け、相談員を一人づつ各を配置する等、経費を増額する。

4. 変更後の事業費総額 232,000 円

5. 変更後の交付申請額 110,000 円

6. 添付書類

- (1) 市川市市民活動団体支援金申請事業計画書 (様式第3号)
- (2) 市川市市民活動団体支援金申請事業収支予算書 (様式第4号)



市川市市民活動団体支援金申請事業計画書

<p>事業の名称</p>	<p>多発する「脳卒中」予防のための啓発事業 及び: 障害者(失語症)の社会復帰を支援する事業。</p>		
<p>事業の目的、効果、アピール等  ※別紙添付可</p>	<p>あの有名な長島茂雄さんも脳卒中です。竹き盛りをおそう脳卒中はある日突然倒れる恐い病気です。スリ、過労の多い現代社会では50代の3人に1人が脳卒中予備軍といわれ、いつ誰か倒れてもおかしくない状況です。一命を取り止めても重い後遺症として、手足の麻痺、言語障害(失語症)が残り、社会になじめず、肉にこりの生活を送る人が多いのが現状です。脳卒中は予防が大切。私たち体験者が語ることに、病気を未然に防ぐことが出来、患者自身も立直る努力と、広く社会に「あなたは脳卒中サインを見逃していませんか?」のキャンペーンを、予防のための啓発活動を行うことは今、我々に求められている課題です。</p>		
<p>主な対象者</p>	<p>一般市民</p>		
<p>事業実施期間</p>	<p>平成17年4月 ~ 18年、3月</p>		
<p>事業実施場所</p>	<p>行徳文化ホール、大洲ふれあいセンター</p>		
<p>事業スケジュール 第1回 公開セミナー 「脳の健康」の講演と相談コーナー</p>	<p>時期(月) 17 6/4(土)</p>	<p>内容 講師 江戸川病院<sup>S.T</sup> 越部裕子先生 " S.T 五十嵐浩子先生 " S.T 佐藤幸子先生 患者 田中武志</p>	<p>行徳文化ホール 1&amp;1.FF</p>
<p>第2回 公開セミナー</p>	<p>17 10/1(土)  後</p>	<p>講師 市川川病院<sup>S.T</sup> 篠塚鍛冶男先生  後</p>	<p>大洲ふれあいセンター 2F 後</p>
<p>体験発表会 交流会</p>	<p>18年 1月下旬</p>	<p>アドバイザー 越部裕子先生 患者 6名、家族 体験者が語り ○なぜ倒れたのか? ○今思っていること</p>	<p>未定</p>

市川市市民活動団体支援金申請事業収支予算書

事業の名称: 多発する「脱妊中」予防のための啓発事業及び障害者の社会復帰を支援する事業

1. 【収 入】

(単位: 円)

項 目	金 額	説 明 (積算等)
会費収入	69,000	年会費 3,000 × 23
事業収入	2,000	参加費 一人 100 × 20名 一回分
寄付金収入	51,000	
補助金収入	110,000	市川市市民活動団体支援金
合 計	232,000	

2. 【支 出】

(単位: 円)

項 目	金 額	説 明 (積算等)
会場使用料	25,000	セミナー会場、交流会会場、役員会会場
講師謝礼	108,000	講師 20,000 × 3 患者体験 3,000 × 6 相談員 5,000 × 2 × 3
印刷費	10,000	セミナー、交流会、資料印刷
通信費	30,000	お知らせ等 郵送料
事業消耗品費	10,000	事務用品
スライドビデオ制作	9,000	セミナー、交流会用のビデオ、スライド等映像に関する費用
宣伝費	10,000	パンフレット代、写真代
雑費	30,000	セミナー、交流会、茶、菓子代
合 計	232,000	

3. その他

交付決定額が交付申請額より少ない場合、申請事業の遂行は可能ですか。

( はい ) ・ いいえ )

備考 支援金の交付対象となる事業に要する経費を記入してください。なお、実績報告書の提出時に支援決定事業収支決算書とともに領収書を添付する必要があります。